



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス  
 コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 堀川 裕司 TEL 048-253-3131

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,456	0.6	2,163	24.6	2,150	14.5	489	47.1
2019年3月期	31,281	△6.0	1,735	△60.3	1,877	△51.2	332	△86.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △335百万円 (△170.0%) 2019年3月期 479百万円 (△80.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	39.44	39.44	1.0	3.9	6.9
2019年3月期	26.03	—	0.6	3.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △196百万円 2019年3月期 △394百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	54,996	50,049	89.7	4,002.13
2019年3月期	56,656	51,606	90.4	4,017.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,344百万円 2019年3月期 51,212百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,354	△2,116	△1,735	24,263
2019年3月期	3,945	△2,411	△1,178	25,081

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	15.00	55.00	703	211.3	1.4
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	369	76.1	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では業績の見通しが見つからないため未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で通期連結業績予想とともに速やかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	18,232,897株	2019年3月期	18,232,897株
2020年3月期	5,903,371株	2019年3月期	5,485,416株
2020年3月期	12,418,253株	2019年3月期	12,791,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,872	△7.3	△2,861	—	7,231	160.3	6,774	363.6
2019年3月期	6,337	7.2	△2,757	—	2,777	△4.0	1,461	△48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	545.49	545.48
2019年3月期	114.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,810	34,545	95.6	2,776.95
2019年3月期	31,433	29,712	93.7	2,310.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,238百万円 2019年3月期 29,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点において合理的な算出が困難であるため未定としております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月7日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中通商交渉で第一段階合意が成立し、一部関税が撤廃されたものの、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことを背景に、世界規模の経済的難局が想定される状況となっております。

米国においては、個人消費が落ち込むとともに、景気や雇用環境の先行き不透明感が高まっています。中国においては、経済活動が縮小したことにより、企業収益は減少し、雇用・所得環境に大きな影響を与えています。新興国・地域においては、資金流出に対する懸念から通貨安が深刻化しています。わが国経済は、インバウンド需要の消失、個人消費の落ち込み、企業活動の停滞など、先行き不透明感が増しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、「現場を大切に、足元を固める」を当期の経営基本方針とし、グローバル競争の激化を始めとする環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,456百万円（前期比0.6%増）となり、営業利益は2,163百万円（前期比24.6%増）、経常利益は2,150百万円（前期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は489百万円（前期比47.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンブラ事業」

当社の強みである高精度・高機能ギヤを用いたソリューション提案による顧客開拓に進捗はありましたが、プリンター用部品は、国内主要顧客からの受注が減少し、その他エンブラ製品は顧客の生産調整などの影響を受け、低調に推移しました。また、当該エンブラ事業には、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれています。この結果、当連結会計年度の売上高は13,138百万円（前期比8.4%減）、セグメント営業損失は814百万円（前年同期は15百万円のセグメント営業利益）となりました。

#### 「半導体機器事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバーや5G、自動運転関連などの成長市場において、デバイスの高機能化に伴うソケット構造の複雑化要求に対し、継続的にソリューション提案活動を行った結果、米国、中華圏における販売が引き続き好調に推移しました。この結果、連結会計年度の売上高は14,170百万円（前期比18.8%増）、セグメント営業利益は2,158百万円（前期比145.4%増）となりました。

#### 「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは、5Gなどの次世代高速通信用途の引合いが増加傾向にあるものの、市場の競争環境の変化により低調に推移しました。LED用拡散レンズは、生産体制の見直しや構造改革により固定費が減少したものの、液晶テレビ市況の悪化と市場の競争の高まりを受けて受注が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,146百万円（前期比17.4%減）、セグメント営業利益は819百万円（前期比2.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は54,996百万円となり、前連結会計年度末比1,659百万円の減少となりました。

流動資産につきましては80百万円増加いたしました。主な変動要因は未収還付法人税等で999百万円、仕掛品で151百万円、原材料及び貯蔵品で109百万円増加し、現金及び預金で1,132百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては1,739百万円減少いたしました。変動要因は無形固定資産で1,409百万円、投資その他の資産で903百万円減少し、有形固定資産で573百万円増加したことによるものです。

負債は4,947百万円となり、前連結会計年度末比で102百万円の減少となりました。流動負債につきましては160百万円増加いたしました。主な変動要因はリース債務で206百万円、未払法人税等で60百万円、買掛金で48百万円、賞与引当金で34百万円増加し、未払金で158百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては262百万円減少しました。主な変動要因は訴訟損失引当金で474百万円、繰延税金負債で169百万円、その他で109百万円減少し、リース債務で490百万円増加したことによるものです。

純資産は50,049百万円となり、前連結会計年度末比1,557百万円の減少となりました。主な変動要因は自己株式で1,305百万円、為替換算調整勘定で593百万円減少し、利益剰余金で361百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は89.7%となり、前連結会計年度末比0.7ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24,263百万円となり、前連結会計年度末に比べて、817百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益1,492百万円（前連結会計年度は1,119百万円）、減価償却費2,435百万円（前連結会計年度は2,254百万円）、減損損失1,013百万円（前連結会計年度は106百万円）を計上し、法人税等の支払額が1,704百万円（前連結会計年度は773百万円）発生した結果、営業活動による収入は3,354百万円（前連結会計年度は3,945百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出2,047百万円（前連結会計年度は1,831百万円）、投資有価証券の取得による支出535百万円（前連結会計年度は1,324百万円）が発生した結果、投資活動による支出は2,116百万円（前連結会計年度は2,411百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、自己株式の取得による支出1,333百万円（前連結会計年度は133百万円）、配当金の支払いを376百万円（前連結会計年度は1,023百万円）を行った結果、財務活動による支出は1,735百万円（前連結会計年度は1,178百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	91.7	91.0	90.4	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.5	79.6	64.1	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	20.79
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56,953.31	—	—	89.26

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による世界経済の減速が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

そのような状況の中、当社では評価技術の高度化による顧客提案力の強化や生産体制の最適化による原価低減の推進、各種技術・新製品の早期事業化に注力してまいります。

また、次期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算出することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点の当社グループの対応について)

当社グループでは、従業員の安全を第一とし、感染リスク低減に向けて不要・不急な出張、面談等の延期または中止、在宅勤務の実施などの対応を行っております。また、日本やその他の国・地域におけるオフィス・生産拠点は各国政府及び地方自治体の指導・要請に基づいた対応を今後も行っております。

(財務への影響について)

当社は、現時点では十分な現預金残高を有しており、今後の事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(事業への影響について)

感染拡大に伴い、各国政府や地方自治体の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の操業を一時的に停止することや、サプライチェーンの分断により資材の調達や製品の出荷に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,405	24,273
受取手形及び売掛金	7,010	7,053
製品	983	933
仕掛品	572	723
原材料及び貯蔵品	1,425	1,535
未収消費税等	549	691
未収還付法人税等	114	1,113
その他	769	585
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	36,818	36,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,044	2,896
機械装置及び運搬具(純額)	1,806	1,625
工具、器具及び備品(純額)	1,162	1,225
土地	6,792	6,788
使用権資産	—	704
建設仮勘定	358	497
有形固定資産合計	13,164	13,737
無形固定資産		
ソフトウェア	331	343
のれん	1,484	221
その他	445	286
無形固定資産合計	2,260	850
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,267
退職給付に係る資産	456	461
繰延税金資産	759	496
長期預け金	564	—
その他	514	306
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,413	3,509
固定資産合計	19,837	18,098
資産合計	56,656	54,996



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,325	1,374
リース債務	—	206
未払金	860	701
未払費用	534	557
未払法人税等	328	388
賞与引当金	505	540
役員賞与引当金	40	30
その他	328	284
流動負債合計	3,923	4,084
固定負債		
リース債務	—	490
退職給付に係る負債	45	68
繰延税金負債	337	168
訴訟損失引当金	474	—
その他	268	135
固定負債合計	1,125	863
負債合計	5,049	4,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,563
利益剰余金	48,997	49,358
自己株式	△14,130	△15,436
株主資本合計	50,516	49,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	△7
為替換算調整勘定	383	△210
退職給付に係る調整累計額	—	△3
その他の包括利益累計額合計	696	△221
新株予約権	262	306
非支配株主持分	132	398
純資産合計	51,606	50,049
負債純資産合計	56,656	54,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,281	31,456
売上原価	18,128	18,403
売上総利益	13,153	13,052
販売費及び一般管理費	11,417	10,889
営業利益	1,735	2,163
営業外収益		
受取利息	156	174
受取配当金	20	20
為替差益	259	—
固定資産賃貸料	18	15
スクラップ売却益	32	57
固定資産売却益	—	52
その他	87	70
営業外収益合計	575	391
営業外費用		
支払利息	—	41
為替差損	—	130
固定資産賃貸費用	22	15
持分法による投資損失	394	196
その他	15	18
営業外費用合計	433	403
経常利益	1,877	2,150
特別利益		
固定資産売却益	12	47
投資有価証券売却益	415	1
新株予約権戻入益	—	5
持分変動利益	39	—
訴訟損失引当金戻入額	—	380
特別利益合計	468	436
特別損失		
固定資産売却損	1	15
減損損失	106	1,013
投資有価証券評価損	1,116	23
その他	2	41
特別損失合計	1,227	1,094
税金等調整前当期純利益	1,119	1,492
法人税、住民税及び事業税	688	790
法人税等調整額	51	126
法人税等合計	740	916
当期純利益	378	575
非支配株主に帰属する当期純利益	45	85
親会社株主に帰属する当期純利益	332	489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	378	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△320
為替換算調整勘定	252	△586
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△0
その他の包括利益合計	100	△910
包括利益	479	△335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435	△427
非支配株主に係る包括利益	44	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,569	49,736	△13,997	51,389
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益			332		332
自己株式の取得				△133	△133
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△48		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△739	△133	△873
当期末残高	8,080	7,569	48,997	△14,130	50,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	447	146	594	165	109	52,258
当期変動額						
剰余金の配当						△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益						332
自己株式の取得						△133
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	237	102	96	22	221
当期変動額合計	△135	237	102	96	22	△651
当期末残高	312	383	696	262	132	51,606

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,569	48,997	△14,130	50,516
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			489		489
連結子会社の増資による持分の増減		△21			△21
自己株式の取得				△1,333	△1,333
自己株式の処分		15		27	43
持分法の適用範囲の変動			247		247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	361	△1,305	△950
当期末残高	8,080	7,563	49,358	△15,436	49,565

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	312	383	—	696	262	132	51,606
当期変動額							
剰余金の配当							△376
親会社株主に帰属する当期純利益							489
連結子会社の増資による持分の増減						196	174
自己株式の取得							△1,333
自己株式の処分							43
持分法の適用範囲の変動							247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△320	△593	△3	△917	44	70	△803
当期変動額合計	△320	△593	△3	△917	44	266	△1,557
当期末残高	△7	△210	△3	△221	306	398	50,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,119	1,492
減価償却費	2,254	2,435
のれん償却額	332	277
減損損失	106	1,013
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	4	△380
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△31
持分法による投資損益(△は益)	394	196
持分変動損益(△は益)	△39	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△337	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△415	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	1,116	23
受取利息及び受取配当金	△177	△195
支払利息	—	41
為替差損益(△は益)	△134	7
売上債権の増減額(△は増加)	8	△181
たな卸資産の増減額(△は増加)	91	△285
仕入債務の増減額(△は減少)	1	92
未払金の増減額(△は減少)	24	△115
その他	288	442
小計	4,561	4,919
利息及び配当金の受取額	157	176
利息の支払額	—	△37
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△773	△1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	3,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△524	△10
定期預金の払戻による収入	661	325
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△2,047
有形固定資産の売却による収入	37	82
無形固定資産の取得による支出	△322	△143
投資有価証券の取得による支出	△1,324	△535
投資有価証券の売却による収入	764	5
その他	128	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△2,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△214
非支配株主からの払込みによる収入	—	176
自己株式の取得による支出	△133	△1,333
配当金の支払額	△1,023	△376
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
ストックオプションの行使による収入	—	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	552	△817
現金及び現金同等物の期首残高	24,545	25,081
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△16	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,081	24,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月4日及び2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式428,200株の取得を行いました。この結果、当連結累計期間において自己株式が1,332百万円増加し、当連結会計期間末において自己株式が15,436百万円となっております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が704百万円、流動負債の「リース債務」が206百万円、固定負債の「リース債務」が490百万円増加しております。

なお、この変更による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンプラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンプラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
オプト事業	光通信デバイス、LED用拡散レンズ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,340	11,923	5,018	31,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,340	11,923	5,018	31,281
セグメント利益	15	879	840	1,735

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,138	14,170	4,146	31,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,138	14,170	4,146	31,456
セグメント利益又は損失(△)	△814	2,158	819	2,163

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,017.45円	4,002.13円
1株当たり当期純利益金額	26.03円	39.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	39.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	332	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	332	489
期中平均株式数(株)	12,791,462	12,418,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 普通株式 375,100株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。